

## 第2回 琉球大学外部評価委員会報告書

令和7年2月

国立大学法人琉球大学

## 第2回琉球大学外部評価委員会報告書

日時：令和6年11月22日（金）9:00～11:30

場所：琉球大学 大学本部棟 第二会議室

令和5年度に実施した自己点検・評価の内容に基づき外部評価委員会が実施された。

### （1）令和5年度の実施に関する概要説明

西田学長から、資料1及び資料2に基づき令和5年度の実施概要について説明があった。

- ・第3期中期目標期間（H28～R3）までは、各国立大学法人は、毎年度業務実績報告書を作成し、文部科学省による確認を受けていた。
- ・第4期中期目標期間（R4～R9）からは毎年度作成し報告する必要はなくなったが、本学では、独自に、毎年度の実績をまとめた資料1「業務実績等報告書」を作成している。
- ・当該報告書の構成としては、琉球大学の中期将来ビジョンと自己点検・評価についての説明の後、令和5年度の実施を主な点に絞って記載している。
- ・巻末資料では、全ての計画について、取組や成果を自己評価と合わせて記載している。
- ・下地委員長との事前調整時にご指摘をいただき、各ビジョン計画の数値目標を記載した資料2「年度計画の評価指標における自己点検・評価結果一覧」を提示した。
- ・令和5年度の実施について、自己評価がⅡ（計画を十分には実施していない）の計画及び年度計画の評価指標を中心に説明する。外部評価委員におかれては、率直なご意見をいただきたい。

### （2）国立大学法人琉球大学の自己点検・評価結果の検証

（以下、●：外部評価委員 ○：琉球大学）

#### I 教育

##### <計画2>SDGsへの取組に関する計画

- SDGsの計画に対する自己評価について、数値目標が効果的な目標か判断しにくい。何を改善したいかが主な目的となるべき。SDGsの内容も含め、学生に夢を与え、先の展望を提示できるような教育・研究を実施することがより重要と感じる。
- 「学生に夢を与える」という考え方に共感した。学生のSDGsへの関心は高いので、如何にして本学のカリキュラムや研究をSDGsに繋げられるか、学生との関わりを強くしていきたい。

##### <計画8>教育学部における教員免許取得に関する計画

- リカレント教育との繋がりで考えると、社会人学生に向けて、「第二種免許を取得したい方は2年間の学び方で、個の活動をしながら琉球大学卒業の学歴も取得できる」という方法も考えられる。どのようなカリキュラムがあり、どのような学びを提供できるのか、これまでにない発想で情報を発信してほしい。

○社会人入学については、特に中間層の志願者が少ない状況である。社会人学生を増やすための入試制度について検討しているところである。

#### <計画 11>次世代人材育成事業における初等中等教育に関する計画

- 次世代人材育成事業について、他大学においても中高生の教育を注視している。この年代への教育をぜひ今後とも進めてほしい。
- 本事業は非常に良い取組と感心している。国立自然史博物館誘致に向けたシンポジウムでは司会進行も高校生が務めており、意識の高い子ども達が増えていることを実感した。ポテンシャルのある学生に対し、大学がどういう場を提供するかが大事になってくる。今後は、文系にも活動の範囲を広げるとともに、貧困学生など、高等教育を受けることができない学生に対しても教育の機会を提供する取組が展開されることを期待する。
- 次世代人材育成教育については、地域貢献としても力を入れているところである。国立研究開発法人科学技術振興機構（以下「JST」という。）の事業として琉大ハカセ塾（小中学生対象）、琉大カガク院（高校生対象）及び琉大リケジョ（女子中高生対象）が支援を受けている。JST 事業として3件が採択されているのは本学のみである。
- 今年度、新たに次世代科学技術チャレンジプログラム（STELLA：ステラ）の「小中高型」に採択された。本プログラムは、個別適用学習（アダプティブ・ラーニング）と称し、順次性を取らず小中学生であっても興味のある分野の選択を可能とした。また、知識や技術の伝授のみならず、自主的な活動を通してコンピテンシーとエージェンシーを身に着けるカリキュラムを設計し進めている。

#### <計画 17>インターンシップ及び学習支援、キャリア支援に関する計画

- 県内外のインターンシップ事業（以下「インターンシップ」という。）を進めており、学生にとってはキャリア意識が高まる良い取組であると感じている。企業側も人材確保という点でインターンシップに関心を持っている。インターンシップへの参加と就職に関するデータを可視化し関係性を分析することで、学生と企業のインターンシップへの取組が活発になるのではないかと考えている。
- 報告書に掲載の取組は、本学の学生が県外有力企業のインターンシップに参加し、県外の学生とともに2～3週間程度、仕事とは何かを学ぶものとなっている。また、グローバル教育支援機構キャリア教育支援部門を中心に県内企業のインターンシップも実施している。企業としては、参加学生に就職してほしいと考えているが、学生にとってはあくまでも希望している企業の一つである。インターンシップに参加した学生が参加した企業に就職したかどうか把握し、今後のインターンシップの在り方について考えていかなければならないと考えている。
- インターンシップについて、企業側の人材不足が否めない。企業側が体系的なインターンシップのカリキュラムを組むことができていない。むしろ、アルバイトでもいいので人手を確保したいという状況である。一方で、インターンシップを単位化している大学側からすると「そういう訳にはいかない」というジレンマが生じている。
- 県外から沖縄の企業のインターンシップに参加を希望する学生もいるが、宿泊施設等の問題があり実現が難しい状況にある。企業側と大学側で対話が必要と感じる。

## II 研究

### <計画 20> 沖縄の地域特有な研究推進に関する計画

- 研究と学生対応とのバランスのとり方が難しい。学生対応に時間を費やすと研究時間が十分に確保できない。若手研究者は研究の進め方で悩むことがあると思うので、アドバイザー制度や URA の支援を有効活用させる体制の強化が必要と考える。
- 科研費の申請や執行する際、事務手続きが多いことが教員の負担になる。効率化を進めること等による教員の負担軽減が求められる。

### <計画 21> 産学官金連携に関する計画

- 民間企業との連携が不足している結果になっている。数値目標には国際交流協定(MOU)等を締結した数字も含まれると思うが、NPO や行政機関、民間企業との連携による共同研究及び受託研究はしっかりやっているように思う。自己評価がⅡになってしまうのはもったいないと感じた。
- 民間企業との共同研究は本学の弱いところであると認識している。機能強化のため研究推進機構と地域連携推進機構の一体化を進めている。また、研究企画室や熱帯生物圏研究センター等の組織を含め、新体制を構築し産学連携の強化を進めて行く予定である。
- 琉球大学として沖縄発の企業への支援に力を入れてほしいと思う。発想しても大手企業が参入してくると沖縄の企業では太刀打ちできないので、サポートしてほしい。
- 今後、太平洋島サミットを沖縄で開催することは重要な視点である。気候変動による太平洋諸国の厳しい状況に対して琉大が企業と連携し何ができるかもっと深掘りしていただけるとありがたい。太平洋諸国の状況に関するメッセージを琉球大学からも積極的に発信してほしい。
- 国際的な観点の必要性を認識した。沖縄の課題にどう向き合うか、特性をどう活かすか、その知恵を国際的にどう展開するか、太平洋の島々に共通する課題は何か、など、国際的な課題に目を向けなければならない。また、沖縄の課題が世界に共通していることを認識し、そのなかで本学の立ち位置を考え、企業との連携に繋げていきたい。

## III 地域連携

### <計画 30> ステークホルダーと協働し運営する学術ネットワークに関する計画

- 首里城再興学術ネットワークの取組は高く評価する。インパクトのある広報が重要と考える。

### <計画 35> リカレント教育に関する計画

- どの企業も人材不足が深刻な課題であると耳にする。省力化のためデジタル化が推進される中、そのデジタル人材が不足しているという矛盾が生じている。このような背景の中、大学側がリカレント教育を実施し、社会人の人材育成を行いキャリアアップにつながるプログラムを展開してほしいと考える。今回の報告書で、事前のニーズ調査やアクティブラーニングの導入など、やり方を工夫していることが分かり、自己評価も高く安心した。今後もしリカレント教育は需要が高まることが予想されるので、多くの方にアピールして、社会全体の課題解決に取り組んでもらいたい。

- リカレント教育については今年度大きく前進している。デジタルリスキリング協働推進ラボラトリー（Dラボ）を設置し、労働生産性の向上をテーマに、琉大トランスフォーメーション（RX）、データサイエンス教育を掛け合わせたITスキルを地域の労働者に提供する取組が現在進められている。
- 社会人学生について、ニーズはあってもハードルが高い。資金面や企業側の援助、人材不足で派遣が難しい状況など、課題が多い。eラーニングやオンライン授業など、社会人学生にとって受講しやすい環境を整えることが重要となる。
- 社会人学生が効率よく単位取得できるように、過去に、文部科学省へ、単位認定基準を時間制ではなく学習成果が身に着的かどうかで判断する仕組みを要望したが、実現に至らなかった。制度化されることを願っている。

#### IV 国際連携

<計画 39> アジア及び島嶼地域の特性を生かしたグローバル人材の育成に関する計画

- コロナや円安の影響により、留学生の派遣が減少しており、今後、増やしていく必要があると思うが、留学支援や海外からの受入についてどうするのか考えを伺いたい。
- 外国人留学生の受入については、コロナ前の状況に戻りつつある。国際交流協定に基づく外国人留学生の受入件数は増加しているが、本学からの留学生の派遣は伸び悩んでいる。中には語学能力不足を理由に留学を断念している学生もいる。特にアメリカ留学に関しては金銭的な理由も減少傾向の理由の一つである。理学部や農学部では東南アジアに2週間程度の短期留学を実施している。
- 短期プログラムも含め、大学のみならず企業による支援も検討し、派遣留学生をぜひ増やすよう努力してほしい。また、1、2年次に留学を経験する学生が増えるよう、短期プログラムの充実にも努めてほしい。
- 外界との関わりをもつことで、地元への興味が増し学びにつながることもあるため、短期留学を含めた留学プログラムの充実が重要であると感じた。

#### V 医療

<計画 45> 医療人材の育成に関する計画

- 看護師による特定行為研修には医師の協力が不可欠である。今後も注力してほしい。

<計画 49> キャンパス移転事業に関する計画

- キャンパス移転事業に係る病院機能の拡充について、沖縄県では災害時に必要な資源が限られているため、その対応が特に課題である。地域災害拠点病院である琉球大学病院が基幹災害拠点病院になることを期待している。また、琉球大学は様々な面で災害対応に貢献していると思うが、本委員会資料やHP等から防災に関する情報が確認できなかったため、災害対応に関する琉球大学の取組等の情報が発信されると良いと思う。
- 本学に島嶼防災研究センターがあり、防災に関する研究を行っているが、ご指摘を踏まえ、情報発信していきたいと思う。また、新病院に関して、屋上にヘリポートが設置され、救急外来のハイブリッドERでは一つのベッドで診察やCT検査、治療、手術等を行うことが可能となる。このことについても、県民の皆様へ情報発信していきたい。

- メッシュ・サポート（救急ヘリ運営NPO法人）などのヘリコプターは屋上ヘリポートに離着陸するが、駐車場にも臨時のヘリポートを設け、大型ヘリが病院の近くで離着陸できるようにルートを確保している。また、災害医療におけるプライマリケアとしてすぐに参集できる体制を取ることになっているため、現状も防災について取り組んでいるが、今回の移転に伴い拡充している。

## VI 大学運営

### <計画 58> 教員業績評価に関する計画

- 教員評価の適正化が重要と考える。大学運営や学生教育に注力している教員はどうしても研究実績が減少してしまう。しかしながら、教員評価は主に研究成果を中心に評価される傾向があるため、大学に貢献している教員の評価が下がってしまうようなギャップが生じることとなる。今後の大学運営のためにも、公平な教員評価が必要である。

### <計画 69> 広報戦略に関する計画

- 大学の取組をもっと広報すべき。例えば、奄美でのマングースの根絶、世界自然遺産登録及び首里城再興などは、琉球大学の貢献が大きい。琉球大学の教員が多く関わっていることを積極的にアピールしていった方が良いと感じた。
- 外部資金の獲得には広報活動が特に重要である。どの大学も広報が弱いと言われているが、どうすれば効果的な広報となるか意識して頑張してほしい。
- プレスリリースや学長記者懇談会について、発表数に対して新聞記事の掲載率等のデータは取っているのか。また、記者が関心を持つ発信方法の工夫が必要である。例えば、会見等の場を学内だけではなく、県庁の記者会見室を使用するのはどうか。県庁の記者クラブが集まり、本土の記者も参加されると思う。
- 共同研究の公表など、各大学が競ってプレスリリースしており、大学の広報として重要な案件と考える。琉球大学はプレスリリースに時間を要しているように感じる。速攻性が必要なので、手続きを簡素化するなど、重要性を理解して力を入れてほしい。
- 昨今の中高生は、科研費やプレスリリースの話題を持ち出すほどレベルが上がっている。それを意識したプレスリリースを実施すると良い。
- プレスリリースについては特にスピード感を意識し、改善のため体制を整えたいと考えている。一方で、学長記者懇談会を毎月実施しており、この頻度は他大学よりも優れている特徴である。
- 広報の目的として3つあると考えている。アドミッションポリシーに沿った学生を獲得すること、レピュテーション（評判）を上げること、外部資金を上げることである。アウトプット、アウトカムを意識したKPIを設定するべきであると考えている。
- 今年度の取組でいえば、本学を志願している学生に、本学の情報がプッシュ通知で届くシステムを構築し、志願者の獲得に向けた取組を実施した。
- 学外向けの広報のみならず、学内向けに学生が関心を持つように広報することも重要。
- 琉球大学の医学科卒業生は、他大学と比較して県内に残る割合が高い。一方で、沖縄は大学進学率が低いという課題がある。沖縄県の特徴や県民性を分析して、大学に進学しやすい施策を打つことが大切であると考えている。

以上

## 琉球大学外部評価委員会委員名簿

### <外部評価委員> (敬称略、順不同)

委員長	下地 芳郎	一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー	会長
副委員長	平田 美紀	沖縄女子短期大学	教授
	萩堂 信代	公立大学法人名桜大学	地域連携機構 特任参与
	島袋 香子	北里大学	名誉教授
	伊澤 雅子	北九州市立自然史・歴史博物館	館長

### <琉球大学>

西田 睦	学長
木暮 一啓	理事 (企画・研究担当)
石原 昌英	理事 (教育・学生支援・国際交流担当)
福治 友英	理事 (地域貢献・施設担当)
大屋 祐輔	理事 (病院・上原及び西普天間キャンパス・キャンパス移転担当)
大城 功	理事 (総務・財務担当)
富原 加奈子	理事 (特命事項担当)
山城 貴子	監事
喜納 育江	副理事 (評価・IR 担当)
中村 真也	大学評価 IR マネジメントセンター副センター長